

## 施策マネジメントシート

基本施策名	3   1   将来にわたって持続可能な財政運営	施策統括課	政策経営課	氏名	黒澤重徳
政策名	9   自治体経営	主な関係課	課税課、収納課、健康増進課、会計課		

### 1 施策の目的と指標

対象(誰、何を対象にしているのか) \*人や自然資源等

・市の財政(一般、特別会計)

対象指標(対象の大きさを表す指標)数字は記入しない

名称	単位
ア 会計区分数	区分
イ	
ウ	
エ	

### 施策の目的

・安定的に自主財源を確保し、将来にわたって自立性の高い財政運営を推進する。

成果指標(意図の達成度の指標)数字は記入しない

名称(展開方向ごとに記載)	単位
1	
ア 特定目的基金を含めた実質単年度収支	千円
イ 経常収支比率	%
ウ 義務的経費比率	%
エ 人口1人当たりの基金現在高	千円
オ 人口1人当たりの地方債現在高	千円
カ 債務償還可能年数	年
2	
ア 市税収納率	%
イ 消滅時効による債権放棄の件数	件

### 2 第1次基本計画期間(平成28~令和5年度)内における取組内容

施策の展開方向	目的	手段(具体的な取組内容)
1	財政規律の確立と健全な財政運営	<p>財政の健全性を堅持し、計画的で安定的な財政運営を推進するとともに、市民にも分かりやすく、より透明性の高い財政運営を目指します。</p> <p>高い実効力を伴った財政規律(予算編成方針、予算執行方針等)の下で、限りある市の予算を各事務事業に適切に配分します。適正な起債による財源の充当によって、建設事業の着実な進捗と世代間の財政負担の公平化を図ります。市が設置した基金を必要な事業に活用するため、適切な管理・運用を推進します。新たな地方公会計制度の導入・活用を推進し、財務情報をより詳細かつ正確に把握することにより、より効果的・効率的な行財政運営やより質の高い行政サービスの提供に結びつけます。</p>
2	市税等自主財源の確保と市債権の適正管理	<p>くにたち未来寄附制度の利用促進に向け、さらなる検討及びPRを推進します。納税義務者及び課税客体(土地・家屋・償却資産(事業用資産))の的確な把握に努めながら、公平で的確な課税を推進します。納付機会の充実や滞納整理の強化など、今後も引き続き、収納率を維持するために様々な取組を推進します。各所管課との連携の下、市債権の適正な管理と回収を行います。</p>
3		
4		

3 総事業費・指標等の実績推移と目標値、実績状況把握

		単位	数値区分	H27年度	28年度	29年度	30年度	R1年度	2年度	3年度	4年度	5年度	目標達成度			
対象指標	ア		見込み値	5	5	5	5	5	5	5	5	5	目標達成度			
			実績値	5	5	5	5	5								
	イ		見込み値										達成・未達成	前年度比較		
			実績値													
	ウ		見込み値													
			実績値													
成果指標	展開方向1	ア	千円	成り行き値	-	-	-230,000	-250,000	-250,000	250,000	250,000	250,000	250,000	未達成	低下	
				目標値	-	199600以上	199600以上	199600以上	199600以上	199600以上	199600以上	199600以上	199600以上			
				実績値	867,781	53,580	641,221	53,227								
					基本計画における指標の説明又は出典元		普通会計の単年度収支 + 繰上償還額 + 基金積立額 - 基金取崩額									
		イ	%	成り行き値	-	-	94.8	96.1	96.2	95.0	95.6	96.2	96.9	未達成	低下	
				目標値	-	95.6以下	95.6以下	95.6以下	95.6以下	95.6以下	95.6以下	95.6以下	95.6以下			
				実績値	90.3	92.7	95.0	96.4								
					基本計画における指標の説明又は出典元		経常経費充当一般財源の額 / 経常一般財源 × 100									
	ウ	%	成り行き値	-	-	55.7	56.1	56.4	56.0	56.3	56.6	57.0	未達成	低下		
			目標値	-	55.5以下	55.5以下	55.5以下	55.5以下	55.5以下	55.5以下	55.5以下	55.5以下				
			実績値	52.4	53.2	56.0	57.6									
				基本計画における指標の説明又は出典元		普通会計の義務的経費(人件費・扶助費・公債費) / 標準財政規模 × 100										
	エ	万円	成り行き値	-	-	5.1	5.0	5.1	5.3	5.4	5.5	5.5	達成	維持		
			目標値	-	6.6以上	6.6以上	6.6以上	6.6以上	6.6以上	6.6以上	6.6以上	6.6以上				
			実績値	7.3	7.1	7.8	7.8									
				基本計画における指標の説明又は出典元		普通会計の当該年度末の基金現在高 / 当該年度1月1日の人口										
オ	万円	成り行き値	-	-	19.0	19.7	18.3	17.2	16.6	16.0	15.3	達成	向上			
		目標値	-	23.3以下	23.3以下	23.3以下	23.3以下	23.3以下	23.3以下	23.3以下	23.3以下					
		実績値	20.2	19.5	18.5	17.9										
			基本計画における指標の説明又は出典元		普通会計の当該年度末の地方債残高 / 当該年度1月1日の人口											
カ	年	成り行き値	-	-	6.2	6.7	6.0	5.3	5.3	5.2	5.1	未達成	低下			
		目標値	-	6.2以下	6.2以下	6.2以下	6.2以下	6.2以下	6.2以下	6.2以下	6.2以下					
		実績値	5.4	5.4	5.8	6.3										
			基本計画における指標の説明又は出典元		普通会計の地方債残高 / (経常的収支額 - 地方債発行額 - 基金取崩額)											
展開方向2	ア	%	成り行き値	-	-	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	達成	向上		
			目標値	-	99.3	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4	99.4				
		実績値	99.3	99.4	99.56	99.61										
			基本計画における指標の説明又は出典元		収入済額 ÷ 調定額 × 100											
イ	件	成り行き値	-	-	0	0	0	0	0	0	0	達成	維持			
		目標値	-	0	0	0	0	0	0	0	0					
		実績値	0	0	0.0	0.0										
			基本計画における指標の説明又は出典元		消滅時効期間経過を理由として放棄した私債権の数(徴収停止中の消滅時効件数を除く)											
事務事業数				本数	15	16	6									
施策コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円			2,102									
			都道府県支出金	千円		137,600	23,131	15,479								
			地方債	千円												
			その他	千円		77,786	77,786	135								
			一般財源	千円		2,184,384	2,309,077	81,583								
			事業費計(A)	千円	0	2,399,770	2,409,994	99,299	0	0	0	0	0			
	人件費	延べ業務時間	時間		107,608	108,845	26,591									
		人件費計(B)	千円		475,866	486,367	95,467									
		トータルコスト(A)+(B)	千円	0	2,875,636	2,896,361	194,766	0	0	0	0	0				

4 施策の成果実績値に対する評価

(1) 時系列比較(過去3ヶ年の比較) A(かなり向上) ~ E(かなり低下)

C:成果はほとんど変わらない(横ばい状態)

(2) 他自治体との成果実績値の比較 A(かなり高い) ~ E(かなり低い)

B:他自治体と比べてどちらかと言えば高い成果水準である

背景として考えられること

展開方向1の目標値は「国立市健全な財政運営に関する条例」に基づく財政運営判断指標を採用している。平成30年度決算においては、歳入面では市税の増があったものの、ふるさと納税による財源流出や地方消費税交付金の減があった。歳出面では義務的経費である扶助費が伸びたことにより、経常収支比率や義務的経費比率など数値が悪化したものがある。全国トップレベルである市税収納率については、市民のご理解・ご協力と収納課の努力によりさらに上昇した。

**5 施策の現状 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 施策を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化しているか？

・人口構造や、経済情勢の変化に伴って扶助費が更に増加している。  
 ・平成26年4月1日より、消費税が8%へと変更になった。平成29年4月1日より10%へ変更となる予定であったが、令和元年10月へと延期された。  
 ・国保会計においては、3億円の収支改善を図るため、平成28年度からの国保税率等を改定した。しかし、後期高齢者医療制度への移行や、平成27年度から社会保険適用拡大に伴い、社会保険に移行する稼働世帯が多く、被保険者数は減少傾向にある。  
 ・持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険等の一部を改正する法律案により、平成30年度から国保の運営については都道府県が財政運営の責任主体となり、制度の安定化を図ることとされた。  
 ・ふるさと納税制度については、昨今の過熱する返礼品競争が問題視され、令和元年6月より総務大臣による対象団体の指定を受けることが必要となった。  
 ・新たな公会計制度について、平成28年度決算から統一基準により財務諸表などを公表することとされた。

(2) この施策に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？

・議会では、徴収率が全国トップクラスとなったことについて、「収納課はよくやっている」との声がある。  
 ・議会では「事務事業の見直しが停滞している」「企業誘致も含めた自主財源の確保を進めるべきである」、「財政の健全化に努力すべき」、「国民健康保険は保険のセーフティーネットである。制度発足から加入者層も無職が多く、被保険者の国保税負担も限界に近づいている。広域化については、今の公費拡大を強く訴えてほしい。」等々様々な意見がある。  
 ・財政改革審議会から、平成30年6月に市財政に関する意見書を受領した。  
 ・議会から基金の運用について積極的に行うべきとの意見があった。

**6 H30年度の評価結果 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) 施策の取組状況

H30年度の取組状況	R1年度の取組予定
<ul style="list-style-type: none"> <li>・時間外勤務キャップ制の取組み強化、業務のスクラップアンドビルドの取組み強化、20時完全退庁の啓発等により、時間外勤務時間数に取り組んだ。</li> <li>・平成31年度予算編成に向け、事務事業貢献度評価等を通じ、事務事業のスクラップアンドビルドに取り組んだ。</li> <li>・(仮称)公共施設再編計画については、R2年度中に策定することとした。</li> <li>・矢川保育園民営化に向けた社会福祉事業団設立準備会を設立した。</li> <li>・国民健康保険特別会計について、平成30年度予算執行状況を注視しつつ、赤字解消にむけ、新たな医療費適正化事業に取り組んだ。</li> <li>・使用料・手数料の見直しに関して庁内検討委員会を開催した。</li> <li>・事業者提案制度を創設し、ネーミングライツ等新たな自主財源創出や歳出削減について検討を行った。</li> <li>・公会計制度改革については、平成29年度決算における財務諸表を平成30年決算特別委員会に報告した。</li> <li>・基金の有効活用に関する勉強会を複数回開催した。</li> <li>・クレジット納付を開始した。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・R2年度を始期とする新たな行財政改革プランを策定する。</li> <li>・引き続き時間外勤務キャップ制の取組み強化、業務のスクラップアンドビルドの取組み強化、20時完全退庁の啓発等により、時間外勤務時間数の削減を目指す。</li> <li>・更なる事務事業のスクラップアンドビルドに取り組む。</li> <li>・国民健康保険特別会計について、赤字解消計画における具体的な数値目標を設定する。</li> <li>・使用料・手数料の見直しに関する基本方針を策定し、必要に応じて条例改正を行う。</li> <li>・引き続き事業者提案制度による新たな自主財源創出や歳出削減について検討を行う。</li> <li>・公会計制度改革については、平成30年度決算における財務諸表をR元年決算特別委員会に報告する。また、事業別行政コスト計算書の試行を行う。</li> <li>・基金の有効活用に関する検討を行う。</li> <li>・電子申告及び地方税共通納税の推進を行う。</li> </ul>

(2) 施策の全体総括(成果実績やコスト、見直しを要する事務事業等) 必要に応じて展開方向ごとに記載

総合基本計画及びH30年度行政経営方針に照らして評価する

【財政規律の確立と健全な財政運営】  
 (財政指標等については決算後に記載)  
 「財政健全化の取り組み方針・実施細目」については、使用料・手数料の見直しに着手した他、公立保育園民営化の受け皿となる社会福祉事業団の設立準備会を立ち上げた。事務事業の見直しについては、24事業、効果額:13,226千円をH31年度予算に反映した。定員管理については、職員定数及び時間外勤務時間数の適正化計画(平成30年2月)の年次計画を達成した。  
 【市税等自主財源の確保と市債権の適正管理】  
 市税収納率はここ数年継続的に全国トップレベルの成果を挙げている。

**7 施策の課題・今後の方向性 必要に応じて展開方向ごとに記載**

(1) R2年度の取組方針

【財政規律の確立と健全な財政運営】  
 ・職員定数及び時間外勤務時間数の適正化計画(平成30年2月)の年次計画を達成できるよう取組みを進める。  
 ・令和元年度策定予定の新たな行財政改革プランを推進する。  
 ・国民健康保険特別会計の赤字解消計画に基づく解消の実行。  
 ・新地方公会計制度に則った財務諸表のさらなる活用を行う。  
 【市税等自主財源の確保と市債権の適正管理】  
 ・全国トップレベルとなった市税の収納率を引き続き維持していくとともに、市債権についても「地方自治法」「国立市債権管理条例」に基づいた適正な管理を行う。  
 ・電子申告及び地方税共通納税のさらなる推進を行う。

(2) 中期的な取組方針

【財政規律の確立と健全な財政運営】  
 少子高齢化の進展による扶助費の増や、国立駅周辺のまちづくり、小中学校の大規模改修といった公共施設マネジメントの課題等、今後も多額の予算を必要とする事業が予定されている。このため新たな行財政改革プランを推進していく必要がある。国民健康保険特別会計の執行状況を注視しつつ、状況に応じて赤字解消計画の見直しを行う。  
 【市税等自主財源の確保と市債権の適正管理】  
 平成27年度に市税収納率が99%を超えた。今後、この高い収納率を維持していくためには日々の細かな作業の積み重ねが重要であり、職員の不断の努力の継続が不可欠である。また、市税以外の市債権については、これまで収納課において各債権所管課へのヒアリングを実施してきたが、今後も引き続き必要な指導・助言を行っていく。